

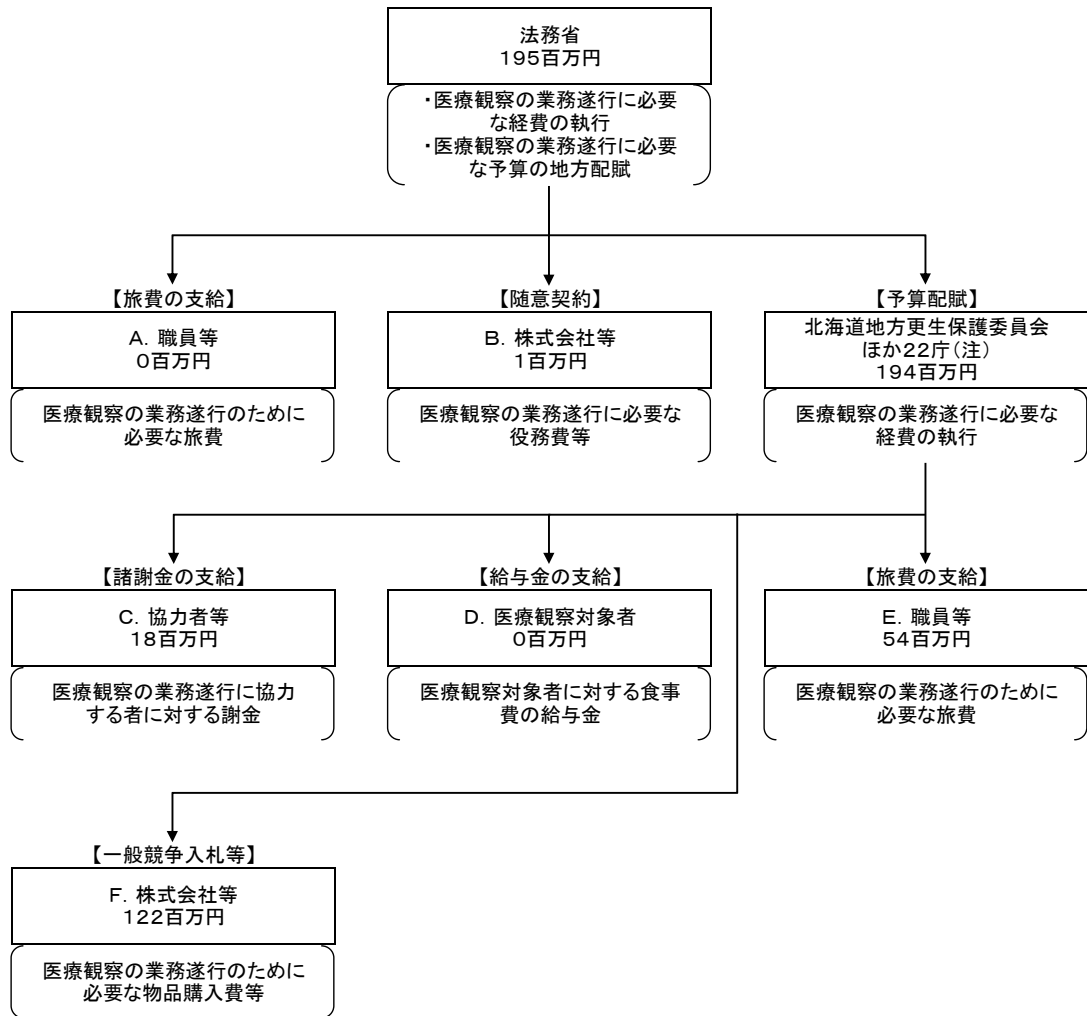
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	医療観察の実施		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成17年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課	精神保健観察企画官 西岡 総一郎		
会計区分	一般会計		施策名	II-6-(3) 医療観察対象者の社会復帰			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号) 第19条ほか		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う再他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-1	0	0		
		繰越し等	0	0	-3	3	
		計	281	282	237	250	256
	執行額	244	246	195			
	執行率(%)	86.8%	87.2%	82.3%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	保護観察所長の申立てによる処遇終了決定件数(対前年度比増を目標)		成果実績 件数	38	50	59	60
			達成度 %	63.3	83.3	98.3	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数		活動実績 (当初見込み) 回数	946	1,978	2,178 (2,200)	— (2,300)
単位当たり コスト	105,921(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(195百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数1,841件(生活環境調査435件,生活環境調整725件,精神保健観察件数681件)で除算して算出。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	24	22	事件処理体制の強化に伴う増等			
	食事費給与金	0	0				
	職員旅費	1	1				
	更生保護業務旅費	64	63				
	帰宅援護旅費	1	1				
	庁費	1	0				
	更生保護業務庁費	156	169				
	被保護者被服費	0	0				
計	247	256					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、備品の更新計画を見直すなどし、更なる削減を図った。 (▲10百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)日立情報システムズ			F. (株)松本事務機		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	テレビ会議システム用機器の保守料	0.5	物品購入費	印刷機等の購入費	2
計		0.5	計		2
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	医療観察の協力者に対する謝金	0.3			
計		0.3	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与金	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0			
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ(随意契約)	テレビ会議システム用機器の保守料	0.5		
2	ヨシダ印刷(株)(随意契約)	地域処遇ハンドブックの印刷費	0.4		
3	ソニービジネスソリューション(株)(随意契約)	テレビ会議システムVPN回線の利用料	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.3
2	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
3	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
4	地域生活支援センター「まーる」	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
5	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
6	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
7	地域生活支援センター「サポートやまた」	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
8	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1
9	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1
10	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
2	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
3	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
4	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
5	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
6			
7			
8			
9			
10			

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松本事務機 (一般競争入札)	印刷機等の購入費	2	4	52.2%
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	2		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人	賃金職員の雇上経費	1		